

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0017

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方への移住・交流の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 小谷 克志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条1項19号			関係する 計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口として「移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住希望者のニーズに応じて地方自治体に繋ぐこととしているほか、地方への移住・交流に関する都市住民のニーズや意識、動向の把握を行い、幅広く情報発信する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	93	93	93	93	93		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		93	93	93	93	93		
	執行額		92	91	92				
	執行率 (%)		99%	98%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	98%	99%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	土地建物料	67	67						
	地方振興対策調査費	21	21						
	庁費	5	5						
	計	93	93						
活動内容 (アクティビティ)	地方への移住を希望する者を対象に、移住関連情報の提供・相談支援や移住候補地等のあっせん等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	「移住・交流情報ガーデン」来場者数	活動実績		人	10,841	3,192	2,894	-	-
		当初見込み		人	16,700	16,700	16,700	16,700	16,700
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業費/「移住・交流情報ガーデン」来場者数	単位当たり コスト		千円	8.5	28.5	31.8	5.6	
		計算式		百万円/人	92/10,841	91/3,192	92/2,894	93/16,700	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	2024年までに「移住・交流情報ガーデン」における移住・交流に関するあっせん件数を11,000件とする。	成果実績	移住・交流に関するあっせん件数	件	9,811	914	617	-	-
		目標値		件	-	-	-	-	11,000
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「移住・交流情報ガーデン」における調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	II. 地方行財政			
		施策	2. 地域振興(地域力創造)	政策評価書 URL	<ul style="list-style-type: none"> 事前分析表 https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf 総務省令和3年度行政事業レビュー https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyousan3.html 	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	該当箇所	<ul style="list-style-type: none"> 事前分析表(p2) 令和3年度行政事業レビュー単位整理票兼点検結果の令和4年度予算概算要求への反映状況調書(令和4年5月17日)EXCEL 事業番号15
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
			該当箇所			
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)においても、地方移住の推進について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>運營業務の請負については、複数社へ参考見積り作成を依頼した上で、一般競争入札により調達を行うことで競争性を確保している。</p> <p>なお、事務室の賃貸借については、「移住・交流情報ガーデン」の開設に伴い、開設準備を開始した平成27年2月20日より賃貸借契約を締結したものであり、年度のたびに事務室を移転した場合、移住希望者の利便性の低下や新たな経費負担を避けるため、同所の賃貸借契約を継続したものである。</p>		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、移住・交流情報ガーデン来場者1名当たりのコストを把握している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定されている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標欄記載のとおり。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「移住・交流情報ガーデン」の運營業務については一般競争入札により、コスト削減や効率化を図った上で実施している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「移住・交流情報ガーデン」は、開設以来、令和3年度末までに約71,600人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約45,000件となっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標欄記載のとおりの実績を上げている。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末(平成27年3月28日)の開設以来、令和3年度末までに約71,600人が来場し、その間移住候補地等のあっせん件数は約45,600件となっており、一定の成果をあげている。成果指標である移住・交流に関するあっせん件数については、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて前年度実績を下回った。今後、人々のライフステージに応じた段階的な移住・交流を推進するため、地方生活の魅力の発信等の更なる充実に取り組む必要がある。				
	改善の方向性	活動指標である「移住・交流情報ガーデン」来場者数について、地方自治体による移住・交流関連イベントの開催による活用や積極的なPR等により来場者の発掘に努めるとともに、人々のライフステージに応じた段階的な移住・交流を進めるために積極的な情報提供を行うことにより、成果目標である移住・交流に関するあっせん件数11,000件の達成に努める。				

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

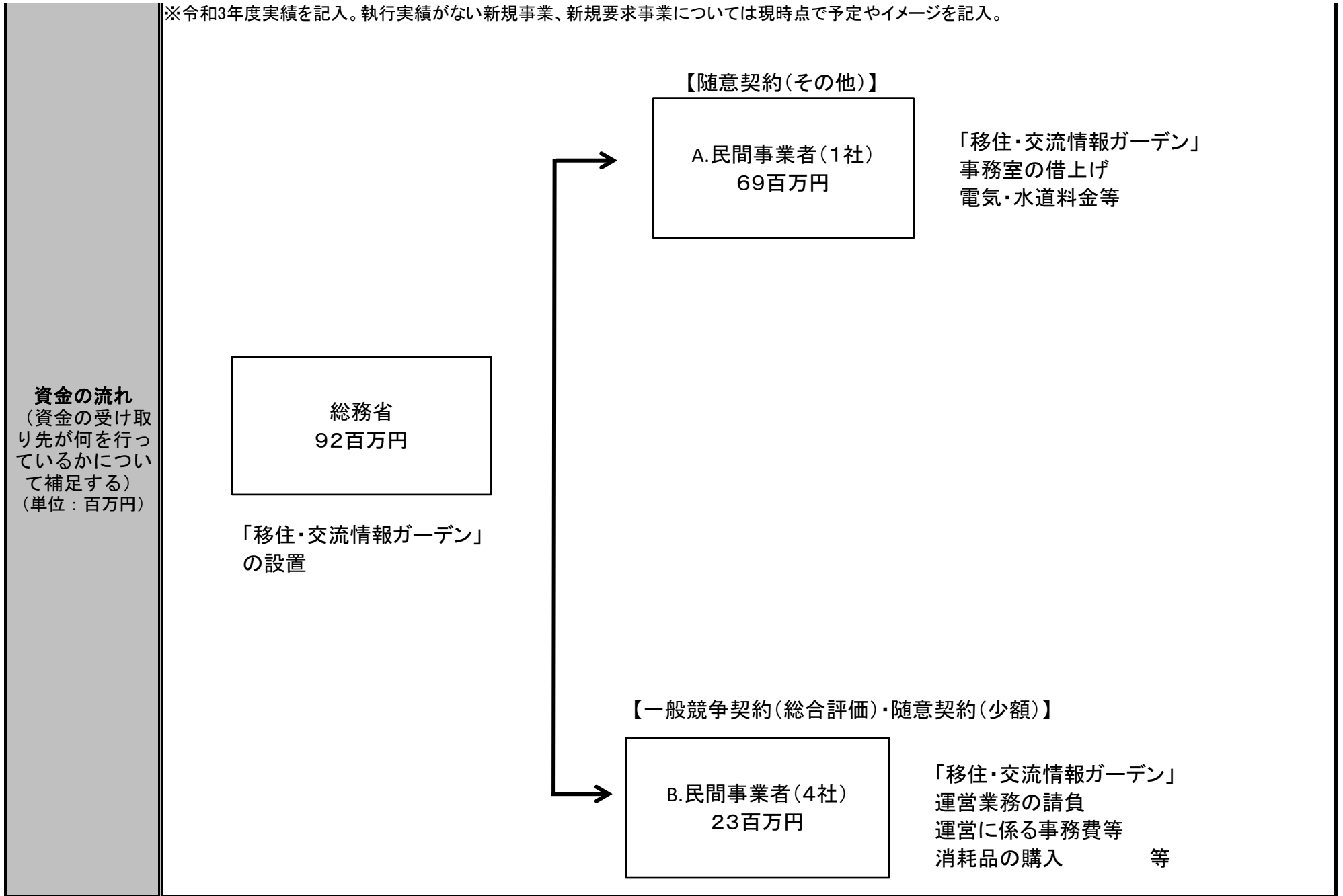
引き続き適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-0001			
平成27年度	0022			
平成28年度	0018			
平成29年度	0018			
平成30年度	0018			
令和元年度	総務省 - 0019			
令和2年度	総務省 0018			
令和3年度	2021 総務 20 0017			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.多崎工業株式会社			B.一般社団法人移住・交流推進機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸料	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃貸借	67	役務費	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	21	
光熱水量	「移住・交流情報ガーデン」電気・水道料金等	2				
計		69	計		21	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	多崎興業株式会社	6010001049600	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃貸借	67	随意契約(その他)	-	-	
2	多崎興業株式会社	6010001049600	「移住・交流情報ガーデン」電気・水道料金等	2	随意契約(その他)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	21	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
2	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	3010401026805	「移住・交流情報ガーデン」複写機の借上げ及び保守	1	随意契約 (少額)			
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	「移住・交流情報ガーデン」で使用するパソコン等の借上げ	0.8	随意契約 (少額)			
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	「移住・交流情報ガーデン」電話回線利用料	0.2	随意契約 (少額)			
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	「移住・交流情報ガーデン」光回線及びプロバイダ契約	0.1	随意契約 (少額)			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	多崎興業株式会社	6010001049600	「移住・交流情報ガーデン」事務室の賃貸借	268	随意契約 (その他)	-	-	
2	B	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	「移住・交流情報ガーデン」運営業務の請負	84	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	